

攻めの気候変動外交

——ルール形成などで世界の脱炭素化と日本の繁栄に寄与

重要性を増す気候変動問題

石炭火力発電の文言がインド、中国により口頭修正された劇的結末が注目されたが、2021年11月、COP26は多くの成果を上げて成功裏に終了した。3年ぶりのCOPにおいて気候変動対策に関するルール形成が具体的に前進をみせたことに、議場は高揚感と達成感に包まれた。資金プレッジ、野心的な合意文書採択、パリ協定運用指針完成等において日本は積極的に貢献し、総理、環境大臣をはじめ、各レベルで各国から高い評価を伝えられた。首席交渉官を務めた筆者も閉会会合でジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使から「日本はすごかった」と声を掛けられた。

2021年、バイデン政権は、パリ協定復帰、気候サミット主催、2050年温室効果

外務省地球規模課題審議員

赤堀毅

あかほり たけし



ガス排出実質ゼロなど積極的な気候変動対策を相次いで表明し、世界全体の機運を高めた。また、同年のG7、COP26議長国として、英国も世界の気候変動対策を強力に牽引した。

2022年のG7議長国であるドイツ（緑の党を含む連立政権）も気候変動問題を「21世紀の安全保障の脅威」と位置付け、積極的である。

岸田内閣は、気候変動問題を「新しい資本主義の実現によって克服すべき最大の課題」と位置付けている。COP26世界リーダーズ・サミットで岸田首相は、2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%排出削減目標の達成に加え、官民合わせて600億ドル規模の表明済みの支援に最大100億ドルを追加し、適応に使われる資金を倍増することを表明した。日本の排出削減目標も追加支援表明もCOP26の成功に大きく貢献し

た。また、2022年5月の訪英の際、岸田首相は官民協調による新たな気候関連投資の実現を発表した。

ロシアによるウクライナ侵略によりロシア産化石燃料の不足分を埋めるための需給調整の問題が起きているが、エネルギーの安定供給を確保しながら気候変動対策を進めていくことの重要性は増しているとの認識が広がっていると思われる。

世界のルール作りを主導する日本

日本は世界の脱炭素化の達成に向け、気候変動のルール作りや枠組みの構築において積極的な役割を果たしてきた。

1. パリ協定第6条のルール

COP26では、日本が数年前に静かに行っ



COP26閉会セッションでジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使から「日本はすごかった」と声を掛けられる筆者
(日本代表団員撮影)

た提案が打開案となり市場メカニズムに関するルールが決定され、パリ協定運用指針全体が完成した。数カ国と連携した緻密な交渉戦術が成功した。これにより、日本が世界に先駆けて推進している二国間クレジット制度(JCM)のもとで排出削減プロジェクトが実施しやすくなった。政府は今後3年をめどとして、現状の17カ国から30カ国程度へJCMパートナー国の拡大を目指していく。

2. 大排出国を巻き込んだ公平な競争条件の確保

カーボン・リーケージ対策の観点から、EUによる炭素国境調整措置の導入に向けた検討やG7において国際的な気候クラブの設立を追求するといった動きがある。日本でも、産業界において事業投資に気候変動の視点を取り入れるなどの意欲的な取り組みがみられ、経済成長につながるカーボンプライシングの検討も行われている。日本を含めパリ協定の目

標と整合的な目標を掲げる国と未だ整合的でない国との間の競争上の不公平やカーボン・リーケージのリスクに対処しつつ、主要排出国を中心とした削減目標の底上げと各国の対策の実効性を高めていく視点が重要である。

3. インド太平洋の脱炭素化への貢献

・日米気候パートナーシップ
パリ協定の目標を達成するうえで、世界の経済成長を牽引するインド太平洋地域における脱炭素化の取り組みは特に重要である。日本は、同地域におけるネットゼロへの現実的な移行と、気候変動の影響に対する強靱性の向上を支援していく方針である。2022年5月の日米首脳会談では「日米気候パートナーシップ」のもとで協力を進めていくことを再確認し、具体的な協力項目を公表した。

・日米豪印(クアッド)

日本が同年5月に主催した日米豪印首脳会合において、「日米豪印気候変動適応・緩和パッケージ(QICHAM)」が設けら

れた。これは、日米豪印がこれまで進めてきた協力をさらに発展させ、それぞれの強みを活かしながらインド太平洋諸国の気候変動対策を支援していくためのものである。ここには、水素・アンモニアやCCUS/カーボンリサイクルといったクリーンエネルギー分野や、防災・早期警戒システムといった適応分野の協力に加え、海運・港湾分野の脱炭素化、気

候に優しい農業、パリ協定第6条実施のための能力構築支援、地方自治体の行動に関する知見共有等が盛り込まれた。

官民共に攻めの姿勢で総力結集を

COP27は2022年11月にエジプトで開催される。2023年のG7議長国は日本、G20議長国はインドである。先進国も途上国も1.5℃努力目標の達成に向けた取り組みを推進するように、日本を含む先進国は、再生可能エネルギーに一足飛びで移行できない途上国が現実的なエネルギー移行を実現するよう技術と資金を提供し、実現可能なロードマップを提示し、行動変容に協力することが重要である。

日本の気候変動外交は世界の脱炭素化にも日本の繁栄にも寄与しなければならない。日本の優れた技術がインド太平洋ひいては世界全体の脱炭素化を牽引できるよう側面支援しなければならぬ。経団連の提言するGX政策パッケージの8項目は全て重要である。対外面では、エネルギー需給における対策の総動員、革新的技術の開発、気候変動外交、そして、日本の優れた技術・製品・サービスを、日本の優れた技術・製品・サービスを、官民ともに攻めの姿勢で総力を結集することが重要である。外務省としても在外公館も活用しつつ関係省庁、企業等と連携して積極的な気候変動外交を展開したい。

(注)2015年のパリ協定で、産業革命以前に比べて、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるために努力することが掲げられた